

(一社) 全国スーパーマーケット協会における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和3年3月25日

一般社団法人 全国スーパーマーケット協会

1. これまでの取組（普及活動等）

- 2018年に行われた理事会での承認を経て、通常総会において議案書に行動計画案を提示、全会一致で承認された。
- 2019年3月に開催した通常総会にて、会員企業への周知・浸透を図り、今後独自の自主行動計画の策定を啓蒙。
- 2020年6月に協会ホームページより、「パートナーシップ構築宣言」の作成・公表を呼びかけ
- 2021年2月にSMTSオンラインセミナーにて協力を要請



2. 令和2年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・ 調査期間：令和2年9月28日～10月23日
- ・ 調査企業：全国スーパーマーケット協会の会員企業
- ・ 回答企業：4社（前年度17社）

概観

- すべての回答企業が、単価の決定・改定にあたって、双方で協議を重ね、各要因を反映する姿勢が見られる。
- すべての回答企業が、取引先との生産性改善に向け、定期的な面談を実施している。
- 下請代金については、すべての企業が現金で支払っている。

3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

<合理的な価格決定>

設問17.2020年度（上期）に適用する単価の決定・改定にあたり、反映できたと 考える項目をお答えください。

- 昨年度同様に、全ての項目について「概ね反映できた」と回答した企業が多かった。
- 昨年度は「一部反映できた」や「あまり反映できなかった」と回答した企業が多く見受けられたが、今年度の回答企業においては、「あまり反映できなかった」と回答した企業は0件であった。

	2020年度				2019年度			
	概ね 反映できた	一部 反映できた	あまり反映 できなかった	該当 なし	概ね 反映できた	一部 反映できた	あまり反映 できなかった	該当 なし
合理的な原価低減	2社 (67%)	1社 (33%)	—	—	8社 (53%)	2社 (13%)	3社 (20%)	2社 (13%)
労務費変動	2社 (67%)	1社 (33%)	—	—	7社 (47%)	3社 (20%)	4社 (27%)	1社 (7%)
原材料価格変動	2社 (67%)	1社 (33%)	—	—	8社 (57%)	5社 (36%)	1社 (7%)	—
エネルギー 価格変動	2社 (67%)	1社 (33%)	—	—	7社 (47%)	5社 (33%)	2社 (13%)	1社 (7%)

3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

<支払条件>

設問25. 下請代金を手形等で支払っている割合はどれくらいですか。

- 「支払条件」については、回答企業全社が「すべて現金払い」を実施済み。

	2020年度	2019年度
	全て現金	全て現金
下請代金の支払方法	4社 (100%)	15社 (94%)

<取引先との生産性向上に向けた取組>

設問31. 取引先と、生産性の向上に向けて取り組んでいることはありますか。

	2020年度	2019年度
	取り組んでいる	取り組んでいる
定期的な取引先との面談機会の確保	4社	12社
定期的な取引先の事業所・工場への訪問	2社	5社
生産性向上に関する社内研究会の開催	－	4社
取引先と連携した人材の派遣	－	－
取引先の事業継承支援	－	－

5. まとめ（今後の取組・目標）

【今後の取組・目標】

- ・ 協会ホームページ、各種イベント等で自主行動計画を紹介し、会員企業へ自主行動計画の趣旨や取組について、周知・浸透を図る。
- ・ パートナーシップ構築宣言については、協会ホームページへの記載、メール配信等により周知を図る。
- ・ 実態調査への回答企業数の確保を図る。

【ホームページ】



【各種イベントやセミナー】

